

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	有害大気汚染物質等対策推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了 (予定) 年度	平成5年	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭			
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第18条の22	関係する計 画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による、国民の健康被害の未然防止対策を推進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取扱い量の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	216	216	173	144	135
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	-21	21	0	
		計	216	194	194	144	135
	執行額		216	201	176		
	執行率 (%)		100%	103.6%	90.7%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	有害大気汚染物質モニタリング調査の全国の測定地点における、環境基準又は指針値の達成 地点数 ①ベンゼン ②トリクロロエチレン ③テトラクロロエチレン ④ジクロロメタン ⑤アクリロニトリル ⑥塩化ビニルモノマー ⑦クロロホルム ⑧1,2-ジクロロエタン ⑨水銀及びその化合物 ⑩ニッケル化合物 ⑪1,3-ブタジエン ⑫ヒ素及びその化合物(平成21年度分から適用)		成果実績 地点	①435/436 ②404/404 ③388/388 ④406/406 ⑤362/362 ⑥362/362 ⑦361/361 ⑧360/363 ⑨294/294 ⑩299/300 ⑪406/406 ⑫276/280	①425/425 ②392/392 ③379/379 ④396/396 ⑤339/339 ⑥352/352 ⑦353/353 ⑧358/358 ⑨280/280 ⑩295/295 ⑪390/390 ⑫273/276	集計中	全測定地点での環境基準及び指針値の達成
		達成度	%	①99.8% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧99.2% ⑨100% ⑩99.7% ⑪100% ⑫98.6%	①100% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩100% ⑪100% ⑫98.9%	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モニタリングマニュアル開発・整備物質数		活動実績 (当初見込み) 物質	7 —	19 (3)	0 (3)	— (3)
単位当たり コスト	1,445,769(円/物質)		算出根拠	平成21～23年度(3年間)の測定方法検討調査業務の契約総額/3年間の総開発物質数 =(11,025,000+14,175,000+12,390,000)/26 =1,445,769			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	129	120	排出実態調査の対象地域を減らすなど、必要最低限の要求とした			
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	15	15				
計	144	135					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・有害大気汚染物質については、環境基準等の達成率は改善傾向にあるが、高濃度と推定される地域においてモニタリングが実施されていない等の問題もあるため、引き続き大気汚染の状況を適切に把握し、対策を図る必要がある。 ・有害大気汚染物質対策については、気汚染防止法第18条の22において、国の実施すべき施策等が規定されており、本事業はその範囲内で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札により競争性は確保されている。 ・測定方法開発コストについては、削減に努めているものの、年々開発の難度が高くなっており困難な面もある。 ・受益者は国民全体であり負担関係は妥当である。 ・資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。 ・環境基準は環境基本法で規定された基準値であり、成果目標として適切である。環境基準等の達成率は年々向上している。 ・測定方法の開発は、物質によって難易度が異なるため、年度によって実績にばらつきがあるが、長期的に見れば見込みに見合っている。 ・成果物については、報告書、マニュアル等として公表しており、国及び自治体における対策等に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めつつ、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	排出実態調査の地域を減らすなど、事業内容を精査して効率化を図り、要求額を縮減した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	046	平成23年行政事業レビュー	033

※平成23年度実績を記入

環境省 176百万円

有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止を推進する。

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争、随意契約(大阪府)】

A. (株)福井環境分析センター 21百万円
(株)静環検査センター 20百万円
大阪府環境農林水産研究所 7百万円
東北緑化環境保全(株) 21百万円
(22年度事故繰越)

大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。

【一般競争】

B. (財)日本環境衛生センター 12百万円

有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。

【一般競争】

D. (株)静環検査センター 11百万円

PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。

【一般競争】

C. (株)環境情報コミュニケーションズ 1百万円

モニタリングデータの集計・解析を行う。

②ダイオキシン類モニタリング事業

【一般競争】

E. (株)福井環境分析センター 12百万円

大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。

③有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業

【総合評価】

F. (株)環境計画研究所 10百万円

有害性・曝露性に係る最新の知見を収集・整理し、物質データベースを作成するとともに、モニタリング地点の選定方法や排出抑制技術情報に係る調査及び検討を行う。

【総合評価】

H. (株)エックス都市研究所 10百万円

水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、諸外国における規制状況を調査するとともに、国内担保措置の検討

【随意契約】

G. (株)富士通エフ・アイ・ピー 1百万円

有害大気汚染物質モニタリングデータを整理し、今後のデータ解析や、リスク評価に資するよう、データベースを構築する。

【総合評価】

I. (株)エックス都市研究所 8百万円

水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、大気排出インベントリーの更新・精緻化を行う。

【随意契約】

J. 広島県 4百万円
大分市 4百万円

高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。

④非意図的生成物質対策推進事業

【総合評価】

K. (株)エックス都市研究所 9百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。

【一般競争】

L. (株)島津テクノリサーチ 25百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)福井環境分析センター			G.富士通エフ・アイ・ピー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
	計		21	計		1
	B.(財)日本環境衛生センター			H.(株)エックス都市研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10
	計		12	計		10
	C.(株)環境情報コミュニケーションズ			I.(株)エックス都市研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8
	計		1	計		8
	D.(株)静環検査センター			J.広島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	委託費	試料採取費、分析費	3.2
				需用費	消耗品費等	0.9
				その他	旅費等	0.1
	計		11	計		4
	E.(株)福井環境分析センター			K.(株)エックス都市研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9
	計		12	計		9
	F.(株)環境計画研究所			L.(株)島津テクノロジー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25
	計		10	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成23年度有害大気汚染物質モニタリング調査【東ブロック】	21	5	50.8%
2	(株)静環検査センター	平成23年度有害大気汚染物質モニタリング調査【西ブロック】	20	2	48.2%
3	大阪府環境農林水産研究所	平成23年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング実施事業委託業務	7	随意契約	－
4	東北緑化環境保全(株)	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング業務(22年度事故繰越)	10	1	67.1%
5	東北緑化環境保全(株)	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[北海道・東北ブロック](22年度事故繰越)	11	8	44.7%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	12	1	97.4%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	平成23年度有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	2	34.4%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成23年度高排出量化学物質モニタリング調査	11	5	92.5%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成23年度ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	12	2	96.6%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	平成23年度有害大気汚染物質基礎情報等調査業務	10	2	60.4%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成23年度有害大気汚染物質モニタリングデータの調査・報告等に関する調整業務	1	随意契約	－

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度水銀大気排出抑制対策調査業務	10	2	62.0%

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度水銀大気排出インベントリ調査業務	8	3	79.9%

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	平成23年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	4	随意契約	－
2	大分市	平成23年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	4	随意契約	－

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	9	2	86.1%

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	平成23年度非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	25	1	95.7%